

## 第9章 森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナーの開催

地域協議会及び活動組織へのアンケート調査、ヒアリング等の結果を踏まえて、他地域の活動の参考となる取り組みを行っている地域協議会と活動組織を抽出し、その成果を関係者で共有することを目的としたセミナーを下記内容で開催した。

### 9-1 セミナー概要

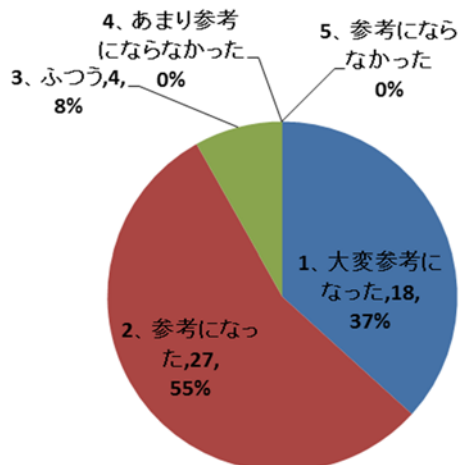
項目	内容
目的	本交付金の取組推進の上で参考となる取組や、課題解決の方策等の共有
対象	地域協議会、都道府県の交付金担当者など
開催日時	平成30年2月14日（水）10:00～15:00
会場	月島社会教育会館 4階ホール（東京都中央区）
プログラム	<p>10:00～10:05 開会挨拶</p> <p>10:05～11:45 活動組織の活動事例報告（4団体）</p> <p>10:05～10:25 森ボラ協議会（北海道）</p> <p>10:25～10:45 貝沼茸山整備研究会（長野県）</p> <p>10:45～11:05 いなべ山造り塾（三重県）</p> <p>11:05～11:25 倉永山林保全の会（福岡県）</p> <p>11:25～11:45 質疑応答</p> <p>11:45～12:00 モニタリング関係アンケート結果の概要</p> <p>12:00～13:00 昼休み</p> <p>13:00～15:00 パネルディスカッション</p> <p>コーディネーター：山本 信次（岩手大学 農学部 准教授）</p> <p>パネラー：丹羽 健司  （特定非営利活動法人地域再生機構 木の駅アドバイザー）  大堀 尚己  （北海道森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会 事務局）  原田 明  （一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 業務第2部  コミュニティビジネスチーム長）  井野 道幸  （熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会 事務局長）  木下 仁  （林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室 室長）</p> <p>15:00 閉会</p> <p style="text-align: right;">（敬称略）</p>
参加者	106名    都道府県担当者    : 45名    地域協議会担当者    : 42名 活動組織                    : 10名    検討委員・基調講演 : 2名 その他                        : 7名

セミナーの開催に際しては、全参加者にアンケート（選択式回答 3 問、自由記述回答 1 問）を実施した。集計結果の概要を以下に示す。

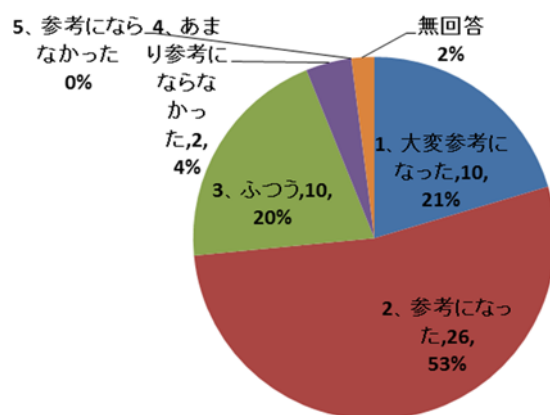
〔配布方法〕 配布資料とともに当日会場にて配布

〔回答数〕 49 通

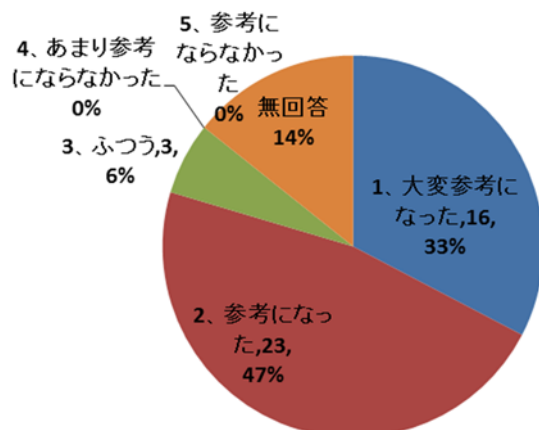
**Q1：「活動組織の活動事例報告」の感想を教えてください。**



**Q2：「モニタリング関係アンケート結果の概要」の感想を教えてください。**



**Q3：パネルディスカッションの感想を教えてください。**



## 9-2 セミナー要旨

### ■開会挨拶（10:00～10:05／5分）

木下 仁（林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室 室長）

（要旨）

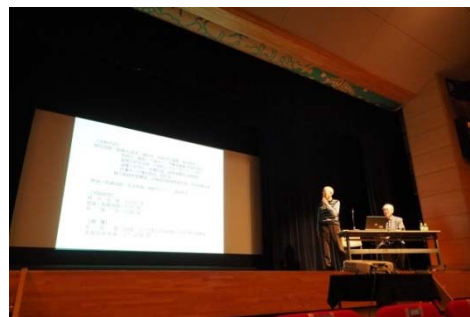
- ・ 平成25年度に本交付金の事業を開始して本年度で5年目になり約2,000団以上の活動組織が全国各地で里山林の整備活動を実施しており、地域活性化や地域コミュニティの維持を含めて多くの成果が上がってきている。
- ・ 一昨年6月の行政事業プレビューの公開プロセスにおいて厳しい指摘を受けたことを踏まえ、市町村が活動内容の有効性・妥当性を確認するという仕組みや、活動組織が達成状況を確認するためのモニタリング調査を実施する仕組みを設けた。このような見直しを踏まえてよりよい事業、成果を見せられるような活動を引き続き行う必要がある。

### ■活動組織発表（10:05～12:45／85分）

発表団体1：森ボラ協議会〈北海道〉

（要旨）

- ・ 本交付金の活動対象地は札幌市内に2か所で、活動内容は、倒木・傾斜木・枯損木の整理伐、整理伐材を活用した薪・炭・キノコ作り等を行っている。
- ・ 活動対象地の一つでは、「豊かな生き物を育む巨木の森」を目標としており、モニタリング調査区を3か所設けている。無立木地に木を植え、育てることを目標にするため、高木になる樹木の成立本数や植栽した苗木の平均樹高を測るモニタリング方法を実施。別の活動対象地では、ササを刈払って天然更新を促進することなどを目標に、ササの侵入率や樹高1.0m以上の稚樹の本数を数えるモニタリング方法を実施。
- ・ モニタリング調査に関する問題として、広葉樹二次林において、適切な林相場所の選定が難しいほか、モニタリング調査の間隔が短く、変化が少ないといった点である。
- ・ 今後の課題としては、会員の高齢化、個人所有の民有林が少ないので活動可能な森林が限られてくる点、経済的な自立が困難といった点である。



森ボラ協議会

## 発表団体2：貝沼茸山整備研究会〈長野県〉

### （要旨）

- ・ 荒廃したアカマツ山によって山主の心が離れていく状況を何とかしたいという思いと地域の特徴を生かして、誰もが参加でき地場産業の創出を考え、作るマツタケへの挑戦をしている。
- ・ 主に落ち葉かき等の単純な作業のため、女性が主戦力となって活動しており、特別な技術を要することなく山がきれいになり、収穫もできるなど成果が目に見えるので達成感がある。
- ・ マツタケの発生条件である、土壌と地温、雨水の3条件を満たすため、腐植層を取り除く必要があり、モニタリング調査として腐植層調査をしている。
- ・ 整備のコツは、急激な環境変化はキノコ菌にとってストレスになるため、毎年、少しずつ整備していくことが大切。また、本交付金の活動により、山が変わっただけではなく、地域住民や山主の心も変わった。



貝沼茸山整備研究会

## 発表団体3：いなべ山造り塾〈三重県〉

### （要旨）

- ・ 実践的 mountain work を行う傍ら、コーディネート役になり、山主有志グループや森林ボランティア、地域住民らと森の手入れを山主さんとともに楽しみながら行っている。
- ・ 山主さんに森の健康診断してもらい、山の植生、混み具合などのデータを取ってもらい、それを一枚のシートにまとめ、将来どれだけの木が育っていくのかによって残す本数を見えるようにグラフ化したもの（森のデザインシート）を使っている。
- ・ 活動成果として、山主さんの気持ちの変化がある。技術の腕を上げることによって活動が楽しく感じられ、また安全意識が芽生えたり、自分の山へ足を運んでくれ始めた。
- ・ 岐阜県のモニタリング調査自主トレ会の参加により課題と対策が話し合われ、他地区の方との交流の幅が広がった。
- ・ 今後の展望としては、高齢者と次の世代を結ぶ活動の展開、山主さんの悩み解消パッケージの開発などが挙げられる。



いなべ山造り塾

#### 発表団体4：倉永山林保全の会〈福岡県〉

##### （要旨）

- ・ 誕生のいきさつは、別の団体での整備作業を手伝うことから。整備されている竹林と荒廃していく竹林の差に愕然とし、自ら会を発足。
- ・ 会発足時には安全講習会の参加により正しい使用方法や安全に対する取組みを学ぶ。
- ・ 教育・研修交付金の利用によりタケノコの生産について竹林アドバイザーの講師を招いて講習会を開催。タケノコの生産に適している土壌であることが分かり、目標に向かって活動を進めることができた。
- ・ モニタリング調査は市の農林水産課と県の農林事務所の職員と3者で行っており、標準的作業が行える写真撮影が容易な場所を選んでいる。
- ・ 今後の目標はタケノコの出荷を増加させる、竹林整備面積を拡大するための調査等である。これからも安全第一で整備活動を行っていきたい。



倉永山林保全の会

##### （主な質疑）

Q. タケノコの出荷はどこにしているのか。

A. （倉永山林保全の会）

福岡県はタケノコの出荷が盛んで、農協や缶詰業者に出荷している。

Q. これまで活動に携わる前までに林業に関する見識などはお持ちであったかどうか。今年度からのモニタリング調査を行うに当たって、こういった形で取り組んでおられるのか。

A. （森ボラ協議会、貝沼茸山整備研究会、いなべ山造り塾、倉永山林保全の会）

林業経験者はいない。

（森ボラ協議会）

モニタリング調査については、標準地調査を何箇所か設けており、その延長で今回の調査も問題なくできた。

（貝沼茸山整備研究会）

悩んだ末、長野県地域協議会と相談して、腐植層の厚さを測るモニタリング調査を実施。

（倉永山林保全の会）

始め戸惑ったが、福岡県の中央農林事務所の職員、大牟田市の農林水産課の職員にご指導、ご協力いただいている。

## ■モニタリング関係アンケート結果の概要（11:45～12:00／15分）

※第2章 地域協議会へのアンケート調査及びヒアリング結果、第3章 活動組織へのアンケート調査結果、第4章 市町村へのアンケート調査及びヒアリング結果を参照。

## ■パネルディスカッション（13:00～15:00／120分）

コーディネーター：山本 信次（岩手大学 農学部 准教授）

パネラー：丹羽 健司（特定非営利活動法人地域再生機構 木の駅アドバイザー）

大堀 尚己（北海道森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会 事務局）

原田 明（一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 業務第2部  
コミュニティビジネスチーム長）

井野 道幸（熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会 事務局長）

木下 仁（林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室 室長）



パネルディスカッション

### 議題1：モニタリング調査の意義と課題について

①何のためにモニタリング調査を行うのか、モニタリング調査をどのように活動に活かしていくか

（木下氏）

- ・ モニタリング調査導入のきっかけは、一昨年6月の行政事業レビュー（公開プロセス）であった。事業の性質上、森林整備の質が全国一定ではない中で、成果目標が定量的でないことが批判された。林野庁としては、モニタリング調査の目的は2つあると考えており、1つは、国として事業の効果を定量的に明らかにすること、もう1つは、活動組織が森林の状態を把握することを通じて、活動の活性化に寄与させてもらいたいということ。

(山本氏)

- ・ 森林整備は公共性が高いものである一方、実際に関わっていない方にとっては意義が目に見えづらい。そういう意味で、1つ目の「見える化」は大事だと思う。また、2つ目の「レベルアップ」も、これまでなんとなく行っていた整備を、具体的に理想や目標に向かって整備していく形に変えることができるので重要なこと。

(丹羽氏)

- ・ この事業は山に向き合うきっかけ作り、応援団作りが目的。モニタリング調査の導入について、私のところへも批判が寄せられた。私はこれを、森林整備を事業者が提案してブラッシュアップできるものにする下地となるものだと思ったので、当初から賛成だった。

(井野氏)

- ・ 地域協議会の事務局は、多くの場合林業に携わっていない者が務めている。そのため、これまで活動組織に対して専門的なことを指導できずにいたが、モニタリング調査が導入され、モニタリングのガイドラインが策定されたことによって、具体的な目標設定や定量的な整備効果の把握を指導できるようになった。

## ②地域協議会が直面するモニタリング調査の課題

(大堀氏)

- ・ 北海道では、3月中に実施計画を提出してもらい、多くの活動組織が4月中に活動を開始する。今年度はこの時期にモニタリングのガイドラインが確定していなかったため、実施計画書のモニタリング調査の欄は空白のまま活動を開始し、後から追記してもらうようにした。従って、北海道ではモニタリング調査の導入が原因で交付金の活用を躊躇した活動組織はなかったと思う。
- ・ モニタリングのガイドラインは一見難しそうだが、よく読めば活動組織が取り組みやすいように調査方法にも工夫がなされていて、このことを理解していただくことが課題であった。ガイドラインをやさしく解説しながら、一年を通じてモニタリング調査の指導を行った。

(原田氏)

- ・ 課題として2つ意見がある。1つ目は、モニタリングのガイドラインの構成や表現が一般の人には難しいこと。当地域協議会では、表から選択する形式の申請様式を用意した。2つ目は、モニタリングのガイドラインが前提としている森林整備は主間伐がメインで、景観の維持などに関する項目がなかったこと。

(井野氏)

- ・ 熊本県では、3つの課題があった。1つ目は、目標とする森林の姿の設定に苦勞する活動組織が多かったこと。2つ目は、プロット内で5本伐採すべきところ、全ての立木を伐採しようとした活動組織があり、数値目標を勘違いする活動組織が多かったこと。3つ目は、モニタリング調査をしても明確な結果が現れないことを不安に感じる活動組織が多かったこと。

(山本氏)

- ・ 課題を整理すると次の4つ。第1の課題は、モニタリングのガイドラインが難解だったこと。これについては、丁寧に解説してハードルを下げてくれた地域協議会に感謝したい。第2の課題は、知識の無い人が目標林型といわれても、上手くイメージできないということ。第3の課題は、モニタリング調査の意味がまだ隅々まで浸透していないこと。第4の課題は、設定した目標林型が特殊であった場合に、それにあったモニタリング手法が分からないということ。

## **議題2：モニタリング調査を効果的に進める（実効性をもたせる）方策**

### **①地域協議会の対応状況（説明会、現地研修会、補助資料作成等）**

(井野氏)

- ・ 熊本県では毎年3回に分けて活動組織を募集し、活動組織が集まった後に事務的な説明会を開催している。活動現場ですること、活動終了後にすることに分けて解説し、目標林型や調査方法を自身で決められない活動組織については個別に支援した。その他、Excelを使った野帳、樹高測定カード、相対幹距比計算カードを制作して活動組織に提供した。

(原田氏)

- ・ 千葉県や北海道の地域協議会の取組を参考にして、座学と実地による研修会を実施した。研修会では質問が全く出ず、何を質問していいのかも分からない活動組織が多かったと感じたので、全活動組織に対して現地確認を実施した。活動組織が汗を流したことを成果として評価できないかと考えている。

(大堀氏)

- ・ 全道6か所で説明会を開催した。説明会では、モニタリングのガイドラインの内容をかみ砕いた資料を独自に作成して使用した。独自資料の中には演習問題も盛り込んでおり、これを自分で解くことで活動内容とモニタリング指標との関係が解るようになっている。また、数値目標とモニタリング方法について、ガイドラインに掲載されて



いない事例も追加で掲載し、活動組織が自分たちの活動に合った方法を選択できるようにした。

(山本氏)

- ・ 地域協議会が活動組織に寄り添い、信頼関係を築くことがポイントなのだと思う。モニタリングのガイドラインも、地域協議会による地域の実情に合わせた読み換えや事例追加が必要。

(丹羽氏)

- ・ 6月と7月にそれぞれ岐阜県と北海道でモニタリング調査の“自主トレ”を開催した。そこで得た教訓は、モニタリング調査の“アプローチ”をガイドラインで明確にすることは大事だが、“数値的な目標”は地域の実情に合わせなければいけないということ。また、地域を超えて困っていることを共有し、助け合える関係を作ることが大切だということもわかった。

(木下氏)

- ・ 昨年はモニタリングのガイドラインの完成が遅れ、このことが原因で混乱を招いたとすれば申し訳ない。しかし、森林をどうしていくべきか悩むこと自体は良いことであり、悩みながら山に向き合ってもらいたいと考えている。

(山本氏)

- ・ 間伐遅れや手入れ不足という課題が大きくあり、当初は多くの人に届きやすいという意味で「木を伐りましょう」という単純なメッセージが多用された。しかし、本来は、森林に関わる人が各自その森林をどうしたいのかしっかり考えることが大切。モニタリング調査の導入から一年経過し、モニタリング調査の位置付けが明確になってきた。

## ②数値目標をどのように決めていくか

(大堀氏)

- ・ 今年度北海道の活動組織は61団体。森林環境保全タイプでは相対幹距比の調査を行っている活動組織が26団体。森林資源利用タイプでは年間資源利用量の調査を行っている活動組織が26団体。印象に残ったのは、活動タイプの変更申請が多かったこと。これまでなんとなく活動タイプを決めていたが、モニタリング調査の導入によって、本当に実施したい活動目標が明確になったのだと思う。
- ・ ササ刈りに取り組む活動組織の場合は、ガイドラインの竹の侵入率をササに読み換えて数値目標を決めている。教育メインで活動したい活動組織の場合は、安全に教育活

動ができる森林の確保面積を数値目標に設定している。こうした事例では、一定の目標を達成したら後はその状況を維持する活動にシフトしていく。里山林の管理では、この「維持する目標」の考え方が重要だと感じている。

- ・ 「目標を達成できなかったらどうなるのか」とよく聞かれるが、今年掲げた目標が正しかったかどうかの検証もまだこれからである。活動の成果を踏まえて、目標の見直しを行っていくことが必要。

#### （原田氏）

- ・ 数値目標は活動組織が自ら決めるしかない。やってみないと分からないという側面はどうしてもあるので、一年間やってみて見直すこととしている。活動組織の森を視る力、構想力が養われるのが本交付金の成果だと考えている。

#### （井野氏）

- ・ 熊本県では参考となる数値目標目安を示している。
- ・ 今回の普及セミナーに参加して一点気になったことがある。熊本県が示している数値目標目安の中には表土の保全もあるのだが、今回の活動事例報告にはマツタケ林保全のための表土の剥ぎ取りが報告されており、そういう視点との整合性や今後の指導の仕方はどう考えれば良いのだろうか。

#### （山本氏）

- ・ かつてはアカマツ亡国論に代表されるように、森林資源の収奪が問題視されたが、現代は森林の表土が厚くなって富栄養化している時代とも言える。ササ藪がウグイスの繁殖にはプラスに働くように、良い森林とはどのような森林かを決めるのはとても難しい。一種類の森林で全ての多面的機能を発揮することはできない。あえて言うならば、現代の日本の森林に足りないのは多様性。
- ・ 数値目標の目安を示すということについては、目標と成果の区別を慎重につける必要がある。モニタリング調査を活動組織をコントロールする手段のように考えてしまうと、活動組織は委縮してしまうだろう。

#### （丹羽氏）

- ・ 科学的に考えてやる林業は、やみくもにやる林業よりもずっと楽しい。科学的な目で森を視る人を増やすことは、科学者と連携して森林整備をする流れにつながる。

#### （山本氏）

- ・ 科学者は、ある機能を発揮できる森林の姿については答えられるが、どのような森林が正しいのかという問いに答えることはできない。この点からも、地元が自ら答えを

出せるように、地域協議会が寄り添うことが大事。

（木下氏）

- ・ 数値目標については、目安を示すことによるノルマ化の懸念と、目安を示さないことによる混乱の懸念との間で相当の議論があった。最終的に目安を示したところであるが、結果的に懸念していたようなケースも出てきたところである。活動組織が 1,000 あれば、目標も 1,000 あるものだと思っている。数値目標のみにとらわれず、自分たちの身の丈に合った活動を続けてほしい。

（山本氏）

- ・ 目指す森林の姿と、整備方法と、モニタリング調査手法が論理的に整合していれば良いのだと思う。

### ③活動組織が円滑・適切に対応するためには？

（大堀氏）

- ・ 現地に行って実際にやってみせるのが一番早い。しかし、全道 61 団体あると地域協議会だけでは回らない。現地指導が出来る人材として現在有力だと考えているのは、活動組織の中にいる林業・林学関係者 OB。また、独自調査の判断の基準や技術的知見などに関する地域協議会への支援が必要。

（原田氏）

- ・ 自ら現地に出向いて活動組織を支援しているが、悩むことも多く、専門的なことを相談できる人を探している。

（井野氏）

- ・ 森林組合連合会の技術的支援を受けている。

（山本氏）

- ・ いかに過剰な負担をかけず、地域協議会に活動組織に寄り添ってもらうかが課題。専門的なサポートが必要。

（丹羽氏）

- ・ 現在の状況は、専門家や研究者にとってもチャンスだと思う。素人の森林整備の現場はアイデアの宝庫。研究者にとっても学びの場であるという認識はもっと広がってよい。

(山本氏)

- ・ 研究者一人一人の専門領域は極めて狭いので、良心的な研究者ほど現場に口を出した  
がらない。専門家の意見を聴きつつも決めるのは地元、という関係性を明確にしてい  
く必要がある。地域協議会と研究者のネットワーク作りは今後の検討課題。

(木下氏)

- ・ 情報交換のネットワークについては、林野庁があまり口を出し過ぎるのもよくないと  
思っているので、柔軟な何らかのつながりが出来ていけばと考えている。

### **課題3：モニタリング調査を、今後の活動に有効につなげていくために**

#### **①多面的機能向上に向けたモニタリング調査や活動評価の有り方**

(木下氏)

- ・ 本交付金の目的は、地域の活性化、地域の人たちを元気にするということが主眼に入  
れている。

(山本氏)

- ・ 森林の手入れ不足に目が行きがちだが、その後ろには森林と人とのつながりの希薄化  
がある。そうしたつながりの再生が必要。

(丹羽氏)

- ・ 本交付金によって、土砂崩れが心配されるほど、人が森林に群がるようになったら本  
望。

(井野氏)

- ・ 事業説明会を開催する時に、タケノコが沢山採れて地域の方が大変喜んでいるという  
話を聞いた。また、乾燥タケノコの利用について地元消費の形ができつつある。

(大堀氏)

- ・ 利尻島で、かつて天然林が伐採され現在は無立木地となった場所に植樹を続けている  
活動組織があるが、利尻島に森づくりの文化が無いことを嘆いている。文化が広まる  
ことが大切と思う。

(原田氏)

- ・ ある活動組織は、アズマネザサを刈り払っている最中にヤマザクラを見つけた。地域

の人によれば、昔はその場所で春に宴会をやっていたという記憶が蘇ってきたとのこと。現在では近隣県からも人が訪れるようになった。

**（山本氏）**

- ・ 震災によりそれまで管理していた森林に手を付けられなくなり、荒廃していくのを悔しく思っている人もいた。森林に関わるプロとしての誇りも大切にしていきたい。

**会場からの意見・質疑**

**（福島県地域協議会）**

- ・ 目指すべき方向性にヒントを沢山もらえたことは有り難い。しかし、理想と現実のギャップは大きい。技術的な支援や評価を地域協議会が担っていて良いのか。地域協議会をパワーアップする仕組みを同時に作っていかないといけない。

**総括**

**（井野氏）**

- ・ 福岡県や佐賀県、長崎県の地域協議会とも協力している。それによっていろいろな悩みが解決した。

**（原田氏）**

- ・ 関東で悩んでいる方や意見交換したい方がいれば、是非連絡を取ってネットワークを構築していきたい。

**（大堀氏）**

- ・ 昨年4月からこの担当になった。モニタリング調査のおかげで楽しく働けている。

**（丹羽氏）**

- ・ 県の壁を越えて交流ができつつある。この流れを育てていきたい。

**（木下氏）**

- ・ 1,000以上の団体に活用されている交付金は他にはない。本交付金が継続していけるよう引き続き取り組んでいきたい。